

令和5年度

宇佐市まち・ひと・しごと創生総合戦略進捗状況について

令和 6年 3月

宇佐市総務部総合政策課

I. 地方創生をめぐる現状認識等

1. 国の人口減少・高齢化の現状

日本の人口は、2008年（平成20年）をピークに減少局面に入っており、2022年（令和4年）10月1日現在の人口推計によると総人口は1億2,494万7千人で、前年に比べ55万6千人（0.44%）の減少で、12年連続の減少となっています。また、15～64歳人は7,420万8千人（59.4%）で、比較可能な1950年（昭和25年）以降過去最低を記録した前年度と同率となっています。さらに65歳以上人口は3,623万6千人（29.0%）、75歳以上人口は1,936万4千人（15.5%）となり、ともに過去最高となっています。

表1 男女別総人口の推移（2005年～2022年）

年次	総人口							男							女						
	10月1日 現在人口	純増減 ¹⁾		自然 増減	社会 増減			10月1日 現在人口	純増減 ¹⁾		自然 増減	社会 増減			10月1日 現在人口	純増減 ¹⁾		自然 増減	社会 増減		
		増減数	増減率 ²⁾						増減数	増減率 ²⁾						増減数	増減率 ²⁾				
2005年	127,768 ³⁾	-19	-0.01	9	-53	-103	50	62,349 ³⁾	-31	-0.05	-25	-28			65,419 ³⁾	12	0.02	34	-25		
2006	127,901	133	0.10	1	1	-60	61	62,387	38	0.06	-26	7			65,514	95	0.14	27	-6		
2007	128,033	132	0.10	-2	4	-75	79	62,424	37	0.06	-25	6			65,608	95	0.14	23	-2		
2008	128,084	51	0.04	-35	-45	-110	65	62,422	-2	-0.00	-41	-18			65,662	53	0.08	6	-27		
2009	128,032	-52	-0.04	-59	-124	-77	-47	62,358	-64	-0.10	-55	-67			65,674	12	0.02	-5	-57		
2010	128,057 ³⁾	26	0.02	-105	0	4	-4	62,328 ³⁾	-30	-0.05	-74	-13			65,730 ³⁾	56	0.09	-31	13		
2011	127,834	-223	-0.17	-183	-79	-28	-51	62,207	-120	-0.19	-108	-37			65,627	-103	-0.16	-75	-42		
2012	127,593	-242	-0.19	-201	-79	-23	-56	62,080	-128	-0.21	-116	-37			65,513	-114	-0.17	-85	-42		
2013	127,414	-179	-0.14	-232	14	-23	37	61,985	-95	-0.15	-129	9			65,429	-84	-0.13	-103	5		
2014	127,237	-177	-0.14	-252	36	-23	60	61,901	-84	-0.14	-136	27			65,336	-93	-0.14	-115	9		
2015	127,095 ³⁾	-142	-0.11	-275	94	-1	95	61,842 ³⁾	-59	-0.10	-147	63			65,253 ³⁾	-83	-0.13	-128	31		
2016	127,042	-53	-0.04	-296	134	-2	136	61,816	-26	-0.04	-156	79			65,226	-27	-0.04	-140	54		
2017	126,919	-123	-0.10	-377	151	4	147	61,753	-63	-0.10	-197	87			65,165	-61	-0.09	-180	64		
2018	126,749	-170	-0.13	-425	161	-3	165	61,673	-81	-0.13	-220	97			65,076	-89	-0.14	-205	65		
2019	126,555	-193	-0.15	-485	209	1	208	61,588	-85	-0.14	-249	127			64,967	-109	-0.17	-237	82		
2020	126,146 ³⁾	-409	-0.32	-501	42	21	21	61,350 ³⁾	-238	-0.39	-259	2			64,797 ³⁾	-171	-0.26	-242	40		
2021	125,502	-644	-0.51	-609	-35	-7	-28	61,019	-331	-0.54	-314	-16			64,483	-313	-0.48	-294	-19		
2022	124,947	-556	-0.44	-731	175	-16	191	60,758	-261	-0.43	-371	110			64,189	-294	-0.46	-359	65		

注1) 前年10月から当年9月までの増減数。2020年までの増減数には補間補正数（国勢調査人口を基に算出した人口推計と、その次の国勢調査人口との差を各年に配分して算出したもの）を含む。このため、純増減は自然増減と社会増減の計とは一致しない。

2) 前年10月から当年9月までの増減数を前年人口（期間初め的人口＝期首人口）で除したものと

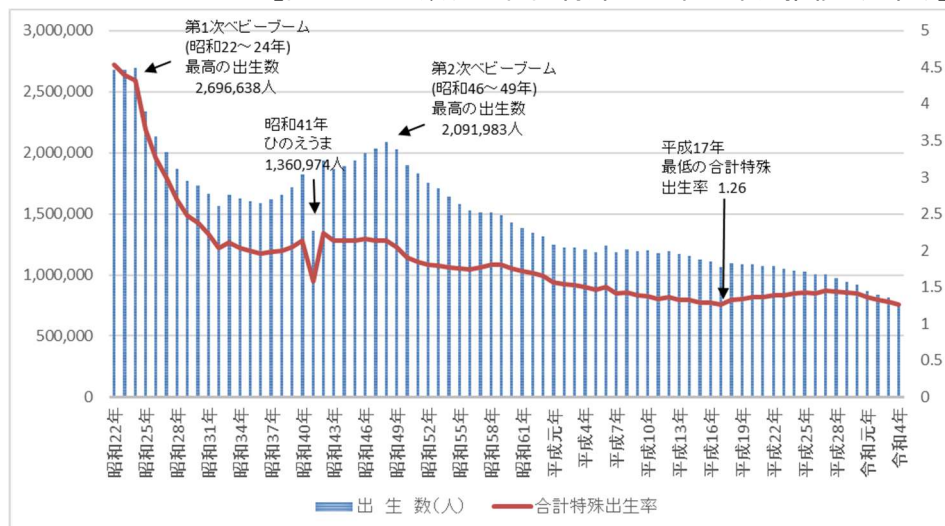
3) 国勢調査人口

[出典 人口推計（2022年（令和4年）10月1日現在）総務省統計局]

2. 出生数及び合計特殊出生率の推移

2022年（令和4年）に生まれた子どもの数（出生数）は77万759人（前年81万1,622人）で、過去最低を更新し、7年連続で100万人を割るなど、国の人口減少に歯止めがかからない状況となっています。また、合計特殊出生率は2005年（平成17年）に過去最低の1.26となって以降上昇傾向にありましたが、2015年（平成27年）の1.45をピークに再び下降に転じ、2022年（令和4年）は過去最低の1.26の水準まで再度低下しています。

【図1 出生数及び合計特殊出生率の年次推移（全国）】



[出典]

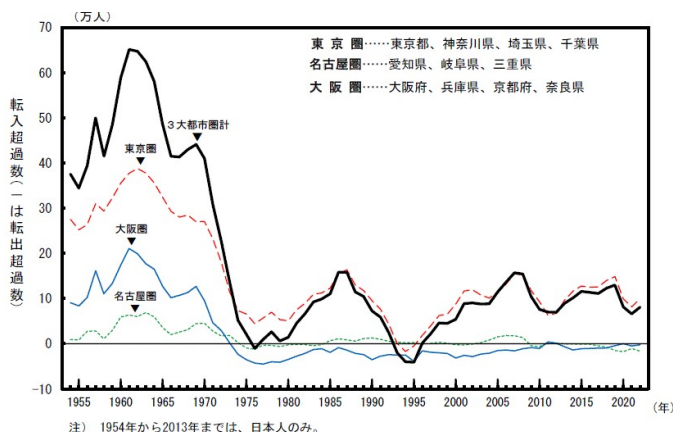
「令和4年（2022）

人口動態統計 厚生労働省」に基づき作成。

3. 東京一極集中についての現状認識

人口移動の面では、東京一極集中の傾向が依然として継続しており、2022 年（令和 4 年）に東京圏は、大阪圏や名古屋圏が 10 年連続の転出超過を記録する中で、9 万 4,411 人の転入超過（27 年連続）となっており、前年に比べ 1 万 3,970 人の拡大となっています。その結果、3 大都市圏（東京圏、名古屋圏及び大阪圏）の転入・転出超過数をみると、3 大都市圏全体では 8 万 954 人の転入超過となり、前年に比べ 1 万 5081 人の拡大となっている。

〔図 2 3 大都市圏の転入超過数の推移〕
(1954 年～2022 年)



〔出典「住民基本台帳人口移動報告（2019）」総務省統計局〕

4. 地域経済の現状

2020 年に最初の感染者が確認された感染症は、最も多い時には 1 日の新規感染者が 10 万人以上となる等、感染は全国に拡大した中で累次にわたり、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言・まん延防止等重点措置が発出されるとともに、ワクチン接種などの対策を進め、これまで感染抑止に努めてきた。こうした取組の効果もあり、2021 年末にかけて一時的に感染状況の改善が見られたものの、オミクロン株の流行に伴い、いわゆる「第 6 波」が全国を襲った。

そのため、政府及び地方公共団体は継続して「不要不急の外出の自粛」「都道府県境をまたぐ移動の自粛」等をはじめとする、人々の接触機会を減らす対策の実践を呼びかけた。こうした対策に伴い、対面を基本とするこれまでの活動形態は大きく制限され、対面による人々の交流機会は大きく減ることになり、経済活動に大きな影響を与えただけでなく、人々の生活スタイルや価値観にも影響を及ぼすこととなっている。

サービス産業全体は 2021 年 12 月には、感染症拡大以前の 2020 年 1 月に迫る数値にまで回復したが、対面でのサービス提供が基本となる、宿泊、飲食等を含む個人向けサービスは、他のサービスに比べ、回復が遅れている。また、業種別の内訳を見ると、宿泊業や飲食店、飲食サービス業、娯楽業等は感染症拡大以前の 8 割程度の回復にとどまっており、2022 年に入ってから「第 6 波」の影響により、再度落ち込みを見せている。

そのような中でも我が国の少子化の進行、人口減少は深刻さを増しており人口減少に歯止めがかからない状態となっているが、東京圏を除く各道府県別に、東京圏への転出超過数の状況をみると、感染症拡大以前の 2019 年と比較し、2021 年には全道府県で転出超過数が減少しており、感染症を契機に人の流れが変化しつつあることが見てとれる。こうした東京圏への一極集中是正の動きを確実なものとするのが重要であり、感染症により、地方に対する意識にも変化が現れている。内閣府の調査によると、地方移住に関心を持つ人の割合は、感染症拡大以後増加を続けており、2021 年 9 月・10 月の調査では、東京圏在住者の 3 割以上が関心を示している。その理由としては、地方の人口密度が低く自然豊かな環境や自己のライフスタイルに関する考え方の変化とともに、テレワークの普及やオンラインによる買物・教育・医療など、オンラインサービスの広がりにより地方でも都市部と同様の働き方や生活ができることを挙げる人も多くなっている。

II. 大分県の人口動態の概況

1. 出生数は12年連続の減少で過去最少、合計特殊出生率は2年連続の下落

大分県の令和4年の出生数は、6,798人で、前年の7,327人より529人減少し、12年連続で過去最少を更新しています。

また、合計特殊出生率は1.49で、前年の1.54より0.05ポイント減少し、2年連続の下落。

2. 婚姻件数は減少

令和4年の婚姻件数は4,037組と前年より81組減少しています。婚姻率（人口千対）でみると、3.7で前年の3.7と同率です。また、年次推移では、平成に入ってから横ばいに推移し、近年は減少傾向にあります。さらに、平均初婚年齢は、夫が30.2歳（前年30.3歳）、妻が29.2歳（前年29.1歳）となり、夫は0.1歳低く、妻は0.1歳高くなっています。

〔表2 令和4年人口動態統計（確定数）大分県の概況〕

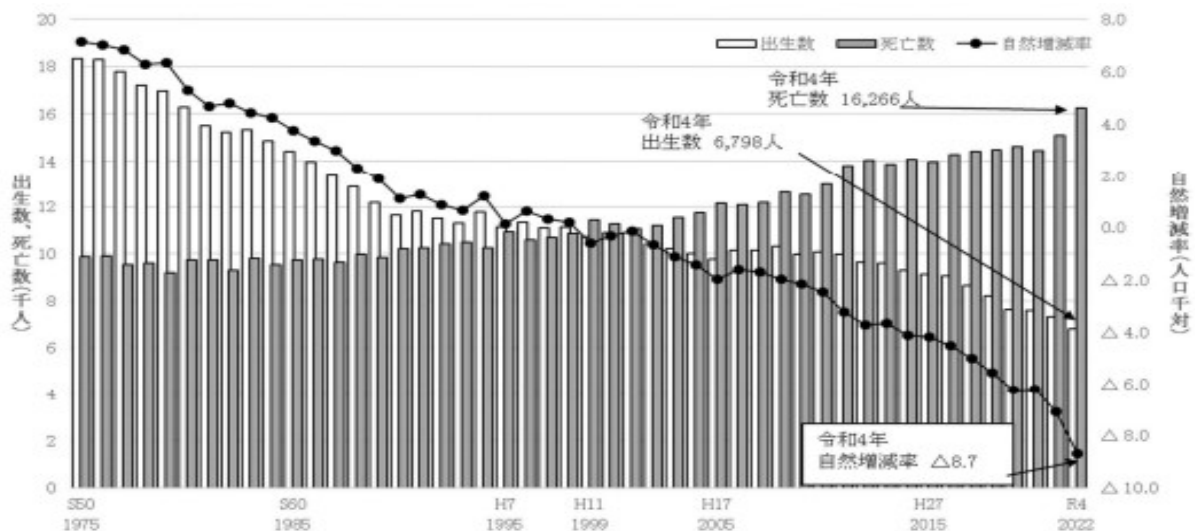
区分		H29	H30	R1	R2	R3
出生数	大分県	8,658	8,200	7,624	7,582	7,327
		(△ 401)	(△ 458)	(△ 576)	(△ 42)	(△ 255)
	全国	946,146	918,400	865,239	840,835	811,622
		(△ 31,096)	(△ 27,746)	(△ 53,161)	(△ 24,404)	(△ 29,213)
合計特殊出生率	大分県	1.62	1.59	1.53	1.55	1.54
		(△ 0.03)	(△ 0.03)	(△ 0.06)	(0.02)	(△ 0.01)
	全国	1.43	1.42	1.36	1.33	1.30
		(△ 0.01)	(△ 0.01)	(△ 0.06)	(△ 0.03)	(△ 0.03)
	全国順位	10	11	13	9	9
婚姻件数	大分県	5,023	4,804	4,954	4,406	4,118
		(△ 129)	(△ 219)	(150)	(△ 548)	(△ 288)

※()書きは対前年増減

3. 死亡数は減少し、自然減少は減少幅が縮小

死亡数は昭和50年代後半以降、増加傾向にあるものの人口減少の影響で近年は横ばいであったが、令和4年は16,266人で、前年より1,162人増加しています。また、自然増減は、平成11年以降、死亡数が出生数を上回る自然減の状態が続いており、令和4年の増減数は△9,468人で、前年(△7,777人)より減少幅が縮小しています。

〔図4 令和4年人口動態統計（確定数）大分県の概況〕



※各図表の数値は、「令和4年人口動態統計（確定数）大分県の概況」（大分県福祉保健企画課）により

Ⅲ. 宇佐市の状況

1. これまでの経過

本市では将来人口 50,000 人維持を掲げた「宇佐市人口ビジョン」の目標の実現のため、第 1 期（2015～2019）の「宇佐市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という）」を策定し、2015 年から少子高齢化・人口減少問題を重要な課題と捉え、総合戦略に掲げる 4 つの基本目標の達成に向けて、まち・ひと・しごとの好循環を生み出す取り組みを重点的に推進してきたところです。しかしながら、人口減少は止まらず、取り組みの継続、またはさらなる推進を図るため特に 2019 年度は総合戦略の最終年度であり、令和 2 年度より 2050 年以降の将来人口 45000 人維持を掲げた「第 2 期宇佐市版まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「宇佐市人口ビジョン（改訂版）」を策定しました。

令和 4 年（2022）年度は、その 3 年目という年であり、5 年間の計画期間の中間年となります。そのため、令和 5 年度以降に実施される施策は、総合戦略に掲げる基本目標を達成すべく、これまでに実施された各種施策の評価を行い、時代の変化に即応しながら、主要施策の確実な実施・目標達成に向けてより一層の充実・強化に臨む必要があります。

しかし、新型コロナウイルス感染症は未だ収束の度合いを見せず、また、燃料費や資材費等の急激な物価高騰は本市においても市民生活、地域経済等を直撃し、厳しい状況下が続いています。そのような中でも市民の生命を守る施策と同時に、アフターコロナ、with コロナを見据えた施策を実施し、雇用の維持と事業の継続を確保、地域経済の立て直しを図り、市民の暮らしを支え、守り切らねばなりません。

各種課題が山積する中ではありますが、長期的に持続可能な行財政運営を行う体制を構築し、医療、福祉、教育など、地域の実情に応じた環境・体制の整備を進めるとともに、地域経済を活性化する取組みの強化の実施、また、国が進めるデジタルトランスフォーメーション（D X）や、グリーントランスフォーメーション（G X）といった新規分野の推進も同時に図っていくこととしています。

なお、これまでに実施した地方創生関連事業については、客観的な評価を実施し、KPI の達成状況を確認するとともに、定期的、多角的な評価を行い、その結果を踏まえて事業改善を図り、事業の安定的な継続とさらなる発展につなげていきます。

〔表 3 地方創生に向けた取り組みの状況（H28 年度～R4 年度）〕

交付金事業名	認定 年度	事業に係る KPI	計画 策定時 の数値	事業 終了時 の目標 値	事業 終了時の 実績値	達成 状況	事業の評価
空の見えるフィールドミュージアムでまちづくり事業 【地方創生推進交付金】	H28 ～ H29	市全体観光 入込客数【万人】	222	235	240	103%	KPI の実績状況から観光部門で災害等の風評被害等により落ち込んだものの、全体的には事業の効果が直接的とは言えないが数値は上昇した。今後は事業と直結した KPI の設定が望まれる。
		年間商品販売額 （小売業）【億円】	441	444	517	117%	
		創業支援件数【件】	3	33	76	231%	

おためし移住体験施設を活用した子育て世帯移住促進プロジェクト 【地方創生拠点整備交付金】	H28 ～ H29	お試し体験施設利用収入 【千円】	0	10	0	0%	市指定文化財の「古荘邸」を活用し、移住体験施設へ改修。2 力年をかけてようやく子育て世帯の移住促進を図るための、拠点づくりが整った。
		お試し体験施設を活用した移住世帯数【世帯】	0	1	0	0%	
		お試し体験施設を活用して移住した 15 歳以下の人数【人】	0	0	0	0%	
世界農業遺産の地で魅力ある地域と資源のブランディング 【地方創生推進交付金】	H29 ～ R1	ブランド認証品売上額 【億円】	11.5	15.0	13.2	88%	耕作面積拡大に向けたハード事業の完了により、地域住民の耕作意欲向上に寄与することができたうえ、各種催事の開催や商談会等の斡旋、商品紹介用の小冊子作成等によりPRに努めることで「宇佐ブランド認証品」の認知度向上につなげた。
		棚田の活用面積【ha】	1.2	3.0	2.3	76.7%	
		主要観光施設における入込客数【万人】	216	242	270	111%	
小さな拠点づくりからはじまる「定住満足度日本一・交流満足度日本一」のまちづくり 【地方創生推進交付金】	H30 ～ R2	施策を活用した移住者数【人】	205	265	517	195%	廃校を活用して運営している「地域交流ステーション」の改修工事（体育館照明）を実施し、地域コミュニティ組織の拠点施設として安全に運用できるよう整備を進めた。また、移住希望者への定住支援・移住体験等の実施により、移住者数の増加に繋がった。
		補助対象各種団体等数【団体】	18	24	21	87.5%	
		地域交流ステーション利用【人】	11,000	12,500	6,726	53.8%	
		地域コミュニティ組織の数【組織】	15	18	18	100%	
くらしの和づくり・仕事づくり応援事業 【地方創生推進交付金】	H30 ～ R2	直売所の付加価値創出額【千万円】	215	238.2	236.4	99.2%	担い手支援として、農業に興味がある人と農作業を手伝ってほしい人をつなぐ農業サポーター人材バンクの検討をはじめ、大規模生産者の農地集約化に関する意向調査、集落営農法人の設立支援を行ったほか、集落支援として農作業の受託などを行い、地域の課題を解決するための取り組みを進めた。
		鳥獣被害金額【千万円】	27	17.2	1.3	1.327%	
		ネットワーク化の希望を叶えた集落数【集落】	302	1,707	2,002	117%	
		福祉事業所の施設外労働（農業）延べ人数【件】	34	46	47	102%	

空がつなぐまち・ひとづくり交流事業 【地方創生推進交付金】	H29 ～ R3	ミュージアム及び関連 施設来場者数 【人】	28,000	100,000	28,504	28.5%	4市連携による平和ツーリズムの推進を図るため、「空がつなぐまち・ひとづくり交流プロジェクト」に沿ってシンポジウムの開催、EXILE USA氏による協議会プロモーション動画の制作マンガ本の共同開発など各種プロモーションを展開した。 本市においては、平和ツーリズムの推進に向けて、ガイド養成講座の開催など受け入れ体制の強化を図るとともに、各種プロモーションの展開により拠点となる資料館の建設に向けた機運醸成を図った。
		平和ツーリズム体験者数 【人】	7,123	7,727	341	4.4%	
		創業者数 【件】	6	9	22	244%	
		サービス業市内総生産額 【百万円】	22,500	24,000	26,951	112%	
はちまんの郷からはじまる歴史探訪学びプロジェクト ～新たな旅のカタチ～【地方創生推進交付金】	R1 ～ R3	本事業による宿泊者数 【千人】	0	10.8	0	0%	新型コロナウイルス感染症拡大による国内外の旅行者の減少と施設の休館、休業等が相次いだことで、実施予定の事業も中止を余儀なくされたほか、KPI①②③の目標を達成することができなかった。 宇佐学講座もまた、新型コロナウイルスの感染拡大により講座の開催が不可能となった。 コロナの状況を見据え開催方法等の検討が必要。
		はちまんの郷エリアの利用者数 【千人】	134.7	139.0	78.8	56.7%	
		宇佐市民図書館の人口1人あたりの貸出冊数 【冊】	5.1	5.6	4.8	85.7%	
		宇佐学講座等の地域学習会の参加者数 【人】	300	900	0	0%	
はちまんの郷からはじまる歴史探訪学びプロジェクト ～新たな旅のカタチ～【地方創生推進交付金】	R1 ～ R3	高校生の市内就職率 【%】	9.4	10.0	8.3	83%	KPI達成状況は芳しくなかったものの、高校生の市内就職推進として、令和3年度より企業見学バスツアーを高校生2年生にも拡充し実施することにより、高校生の早い段階で市内企業の周知を図った。また、移住希望者や大学生等の市内就職希望者がコロナにより直接企業を訪問することが難しくなっており、企業PR動画支援を行った。
		起業店舗数 【件】	54	90	84	93.3%	
		創業支援件数 【件】	283	598	358	59.7%	
		高校生資格補助件数 【件】	1	46	10	21.7%	

世界農業遺産の地で 魅力ある地域と資源 のブランディング PART2	R2 ～ R4	ブランド認証品売上額 【億円】	13.1	13.87	14.96	107.9%	世界農業遺産認定から 10 年程経過するなか で一時的に外部を巻き 込んだイベントもコロ ナ禍により交流人口が 激減したが、状況も落 ち着きを見せ始め、今 後の集客に期待ができ るため導線看板や臨時 駐車場を設けたのは背 中を押す形になるの ではないかと考える。 ブランド制度について は、コロナ禍であった が、目標数値には大き く反映していないがフ ェアや事業者支援と ともに一定程度の成果 があったと感じている。
		棚田の活用面積 【ha】	2.3	2.7	2.7	100%	
		主要観光施設における入 込客数 【万人】	239	275	257	93.5%	

H28～R4 年度までに終了した事業のみ掲載しています。。

2. K P I（重要業績評価指標）進捗状況

No	目標指標	単位	戦略 策定時		2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2024 (目標)	達成状況
1	高校生等資格取得支援者数【累積】	人	0	➡	8	28	28	100	28.00%
2	奨学金支援者数【累積】	人	11	➡	38	51	65	40	162.50%
3	女性就職セミナー受講者数【累積】	人	12	➡	25	36	36	100	36.00%
4	区画整理基盤整備数【累積】	%	14.4	➡	23.1	28.4	50.5	100	50.50%
5	人・農地プラン策定数【累積】	プラン	68	➡	82	82	82	80	102.50%
6	農地流動化利用集積数【累積】	%	68.4	➡	70.5	69.0	71.0	86	82.56%
7	水田の畑地化面積【累積】	ha	0	➡	0	0	0	大分県配分面積	#VALUE!
8	干潟域の土壌改良【累積】	m ²	1,500	➡	3,500	3,500	3,500	5,000	70.00%
9	海浜公園潮干狩り者数	人	6,890	➡	0	0	535	10,000	5.35%
10	ブランド認証品売上額	億円	13	➡	12.0	12.6	12.5	13.8	90.58%
11	ブランド認証品目数【累積】	品	104	➡	103	105	104	130	80.00%
12	ジビエ利用個体数	頭	180	➡	254	323	434	540	80.37%
13	農業への企業参入数【累積】	社	25	➡	32	48	48	39	123.08%
14	新規就農者数【累積】	人	161	➡	232	234	238	243	97.94%
15	経営放棄林の解消面積【累積】	ha	0	➡	0	0	0	20	0.00%
16	空き家空き店舗支援件数	件	4	➡	4	6	5	7	71.43%
17	創業支援件数	件	195	➡	300	258	237	300	79.00%
18	企業誘致件数【累積】	件	40	➡	55	59	64	75	85.33%
19	大分県北部勤労者福祉センター加入者数	人	1,859	➡	1,755	1,773	1,749	1,915	91.33%
20	先端技術を活用した事例件数【累積】	件	0	➡	3	5	7	10	70.00%
21	観光ガイド数	人	94	➡	99	98	94	115	81.74%
22	観光入込客数	万人	239	➡	183	231	272	290	93.79%
23	家族旅行村エリア施設宿泊者数	人	7,213	➡	3,349	3,079	4,430	8,000	55.38%
24	岳切渓谷キャンプ場宿泊者数	人	840	➡	1,090	1,326	1,440	2,400	60.00%
25	主要宿泊施設宿泊者数	人	86,000	➡	43,459	45,790	55,251	95,000	58.16%
26	ツーリズム受入家庭【累積】	軒	94	➡	94	95	97	100	97.00%
27	交流事業数【累積】	事業	18	➡	20	21	22	24	91.67%
28	市制度を活用したUターン者数【累積】	人	475	➡	672	820	969	750	129.20%
29	サテライトキャンパス数【累積】	校	1	➡	1	1	1	2	50.00%
30	市内高等学校への進学率	%	67.1	➡	65.0	64.2	62.3	75	83.07%
31	子育て支援サイト閲覧数	件	190,542	➡	15,770	107,976	143,883	250,000	57.55%
32	子育て支援団体数【累積】	箇所	98	➡	72	69	69	110	62.73%
33	合計特殊出生数	-	1.75	➡	1.65	1.63	1.60	1.85	86.49%
34	待機児童数	人	0	➡	0	0	0	0の継続	100.00%
35	婚活サポーター数【累計】	人	25	➡	30	27	23	40	57.50%
36	1.6歳児健診受診率	%	94.8	➡	97.6	93.9	99.0	95.8	103.34%
37	3.6歳児健診受診率	%	91.2	➡	93.7	94.5	98.0	92	106.52%

38	生後4か月までの家庭訪問率	%	99.1	↘	98.6	98.3	98.2	99.2	98.99%
39	麻しん風しん混合1期の接種率	%	95.9	↗	98.5	96.9	99.3	97.3	102.06%
40	母子自立支援プログラム策定支援数	件	5	↗	5	7	7	7	100.00%
41	特別支援教育支援員配置	名	42	↗	41	44	43	規模継続	102.38%
42	子ども家庭総合支援拠点【累積】	箇所	0	↗	1	1	1	1	100.00%
43	奨学資金対象枠	枠	20	→	20	20	20	対象枠確保	100.00%
44	健康寿命の延伸(お達者年齢)男性	歳	78.79	↗	79.30	79.57	79.91	79.18	100.92%
45	健康寿命の延伸(お達者年齢)女性	歳	83.89	↗	84.06	84.39	84.47	83.90	100.68%
46	小中学校の通信ネットワーク整備【累積】	-	2学級/1台	↗	1人/1台	1人/1台	1人/1台	1人/1台	100.00%
47	高齢者ふれあいサロン団体数【累積】	箇所	106	↘	101	104	104	166	62.65%
48	高齢者安心ネットワーク構築数【累積】	校区	21	↗	24	24	24	24	100.00%
49	地域コミュニティ組織設立済数【累積】	組織	18	↗	19	19	19	23	82.61%
50	地域おこし協力隊員数	人	8	↘	8	7	6	10	60.00%
51	連絡協議会の実施	回	3	→	2	3	3	3	100.00%
52	交流ステーション年間利用者数	人	10,800	↘	6,726	6,471	7,327	11,300	64.84%
53	コミュニティバス利用者	人	24,555	↘	20,489	19,384	18,173	25,000	72.69%
54	棚田集客数	延人	359	↗	219	494	409	500	81.80%
55	道の駅建設の進捗率【累積】	%	—	↗	30	40	50	100	50.00%
56	ツーリズム受入家庭(農泊)【累積】	軒	94	↗	94	95	97	100	97.00%
57	体験者数(観光体験漁業・ブルーツーリズム)	人	333	↘	45	1	1	500	0.20%
58	域学連携によるインターンシップ受入件数	件	2	↗	2	2	4	5	80.00%
59	院内地域施設利用客数	人	105,405	↘	104,020	89,033	101,931	123,500	82.54%
60	都市計画道路(上田四日市線)の推進【累積】	%	6	↗	37.6	51.4	51.4	71	72.39%
61	年間市民一人あたりの貸出冊数	冊/人	4.9	↗	4.0	4.8	5.2	5.3	98.11%
62	宇佐文化会館・ウサノピア年間利用者数	人	70,313	↘	25,996	48,950	51,852	90,000	57.61%
63	スポーツ少年団認定指導者数	人	74	↘	75	67	60	100	60.00%
64	スポーツ推進委員数	人	27	↗	28	31	31	41	75.61%
65	スポーツ施設年間利用者数	人	104,127	↗	102,997	104,240	133,562	175,000	76.32%
66	宇佐学講座参加者数	人	300	↘	0	0	0	500	0.00%
67	未来につなぐ地域文化継承活動件数	件	3	→	1	3	3	5	60.00%
68	平和ツーリズム関連施設利用者数	人	25,581	↘	21,543	28,504	22,296	183,000	12.18%
69	自主防災組織の避難訓練実施率	%	18.3	↗	5.8	8.40	19.80	50	39.60%
70	みまもり灯の設置数【累積】	基	50	↗	87	111	129	250	51.60%
71	橋梁・トンネルの老朽化対策【累積】	橋・箇所	24・0	↗	35・0	42・2	46・3	40・6	115.00%
72	消防水利充足率【累積】	%	72.3	↗	73.0	73.3	73.5	75.0	98.00%
73	消防団員数【累積】	人	1,055	↘	1,036	993	978	1,125	86.93%
74	JR柳ヶ浦駅周辺整備事業の進捗率【累積】	%	0	↗	30	40.00	77.00	100	77.00%
75	路線バスの維持【累積】	路線	9	→	9	9	9	9	100.00%

3. 第2期宇佐市まち・ひと・しごと創生総合戦略KPIの目標達成状況

令和2年度より、新たに総合戦略を策定し、4つの基本目標及び75項目のKPI（重要業績評価指標）を掲げ、目標達成状況は下記のとおりとなっております。

【4つの基本目標の達成状況】

Ⅰ.安定して働ける環境の創出		Ⅱ.新しいひとの流れをつくる	
KPI＞高校生の就職内定率（ハローワーク宇佐管内）		KPI＞人口の社会増減	
到達目標	2022 年度実績	到達目標	2022 年度実績
2024 年度：50%	42.1%	2025 年に増減均衡	+183 人
【KPI：19 項目⇒14 項目 82.4%UP】		【KPI：10 項目⇒11 項目 78.6%UP】	
 【企業誘致の促進】	 【先端技術の導入】	 【観光誘客の推進】	 【移住・定住支援】
Ⅲ.結婚・出産・子育ての希望をかなえる		Ⅳ.安心して暮らせる地域づくり	
KPI＞合計特殊出生率		KPI＞宇佐市を住みやすいと思う市民の割合	
到達目標	2022 年度実績	到達目標	2022 年度実績
2025 年：1.97	1.56	80%以上	-%
【KPI：15 項目⇒16 項目 69.6%UP】		【KPI：29 項目⇒13 項目 81.3%UP】	
 【子育て支援体制の充実】	 【教育内容の充実】	 【コミュニティ活動の活性化】	 【地域共生社会の実現】

【総合戦略 KPI の目標達成状況】	2022
総合戦略に記載した KPI	75
策定時より達成状況が上昇したもの	43
策定時から達成状況が横並びのもの	9
策定時より達成状況が下降したもの	23

まず、4つの基本目標別の KPI の目標達成状況を見ると、4 項目中 1 項目達成という結果となりました。これは、自然増減は減少となっているものの、転入者（外国人含む）の増加によるものです。次に総合戦略策定時と比較した 2022 年度の KPI では、75 項目のうち 43 項目で上昇、策定時から横並びが 9 項目、下降したものが 23 項目という結果となりました。3つの基本目標、並びに各項目の目標数値の多くを達成することはできませんでしたが、基本目標の一つを達成するなど一定程度の成果を得ることができました。

これは新型コロナウイルス感染症の影響が緩和され、市外、特に外国人労働者の増加や、定住移住対策、子育て支援策、地方創生関連事業などの推進に、継続して取り組んできた結果によるものだと考えられます。引き続きこれまでの取り組みの継続と強化を図るとともに、これからの外国人人口の増加など、関係人口増加に対応する新たな取り組みの実施や、子育ての希望をかなえる事業の拡充、若者の流出抑制をはかり、人口減少の流れに歯止めをかけるものとします。

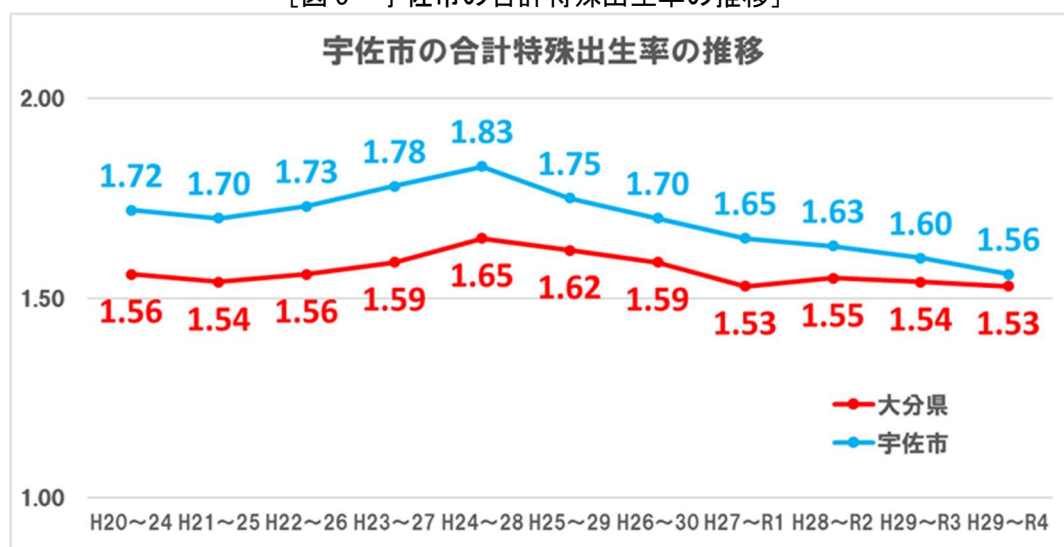
4. 宇佐市の出生数及び合計特殊出生率

出生数は2016年（平成28年）に増加に転じましたが、その後は3年連続で減少し、2021年に若干の増加を見せたものの再び減少に転じています。また、合計特殊出生率は1.56で、前年から0.04下回りました。なお、全国の合計特殊出生率は1.26（前年比△0.04%）、大分県は1.56（前年比△0.04%）となっています。

[表4 宇佐市の出生数一覧表 2017年(H29年)～2022年(R4)]

No	年	出生数	前年からの増減数	前年からの増減率	備考
1	2017	398	0	0%	
2	2018	353	-45	-11.31%	
3	2019	327	-26	-7.37%	
4	2020	285	-42	-11.90%	
5	2021	289	4	1.40%	
6	2022	280	-9	-3.16%	※2017からの増減率-29.7%

[図5 宇佐市の合計特殊出生率の推移]



【出典：「人口動態統計（確定数）」（県福祉保健企画課）】

5. 宇佐市の人口増減の推移

自然増減（出生数－死亡数）は依然として死亡数が出生数を上回る自然減の状態が続いている。2022年の増減数は△614人となっています。ただし、社会増減（転入数－転出数）は外国人人口の増加の影響により増加に転じ、2022年の増減数は+183人となっています。

[表5 宇佐市における人口増減の年次推移（2017年（H29年）～2021年（R4））]

宇佐市	平成29年（1月～12月）			平成30年（1月～12月）			令和元年（1月～12月）			令和2年（1月～12月）		
	自然増減	社会増減	人口増減	自然増減	社会増減	人口増減	自然増減	社会増減	人口増減	自然増減	社会増減	人口増減
	△452	△70	△522	△534	△86	△620	△502	△258	△760	△558	△298	△856
	令和3年（1月～12月）			令和4年（1月～12月）								
	自然増減	社会増減	人口増減	自然増減	社会増減	人口増減						
	△624	△306	△930	△614	183	△431						

※各図表の数値は、令和元年人口動態統計（県福祉企画課）及び毎月人口推計（県統計調査課）より

6. 過去2年間の大分県内市町村別自然増減の推移

令和3年1月～令和4年12月

市町村名	自然増減比較											
	出生数(人)				死亡数(人)				自然増減数(人)			
	R4年	R3年	対前年増減		R4年	R3年	対前年増減		R4年	R3年	対前年増減	
			実数	率(%)			実数	率(%)			実数	率(%)
大分市	3,539	3,651	-112	-3.07%	5,190	4,623	567	12.26%	-1,651	-972	-679	-69.9%
別府市	619	685	-66	-9.64%	1,765	1,618	147	9.09%	-1,146	-933	-213	-22.8%
中津市	556	609	-53	-8.70%	1,182	1,073	109	10.16%	-626	-464	-162	-34.9%
日田市	344	390	-46	-11.79%	1,048	986	62	6.29%	-704	-596	-108	-18.1%
佐伯市	309	291	18	6.19%	1,191	1,151	40	3.48%	-882	-860	-22	-2.6%
臼杵市	146	140	6	4.29%	687	578	109	18.86%	-541	-438	-103	-23.5%
津久見市	47	62	-15	-24.19%	343	321	22	6.85%	-296	-259	-37	-14.3%
竹田市	67	74	-7	-9.46%	423	447	-24	-5.37%	-356	-373	17	4.6%
豊後高田市	120	170	-50	-29.41%	385	372	13	3.49%	-265	-202	-63	-31.2%
杵築市	127	109	18	16.51%	500	473	27	5.71%	-373	-364	-9	-2.5%
宇佐市	280	289	-9	-3.11%	894	913	-19	-2.08%	-614	-624	10	1.6%
豊後大野市	101	149	-48	-32.21%	698	618	80	12.94%	-597	-469	-128	-27.3%
由布市	268	234	34	14.53%	606	521	85	16.31%	-338	-287	-51	-17.8%
国東市	109	115	-6	-5.22%	563	563	0	0.00%	-454	-448	-6	-1.3%
姫島村	0	5	-5	-100.00%	40	50	-10	-20.00%	-40	-45	5	11.1%
日出町	163	216	-53	-24.54%	364	368	-4	-1.09%	-201	-152	-49	-32.2%
九重町	30	45	-15	-33.33%	183	169	14	8.28%	-153	-124	-29	-23.4%
玖珠町	86	88	-2	-2.27%	272	241	31	12.86%	-186	-153	-33	-21.6%
計	6,911	7,322	-411	-5.61%	16,334	15,085	1,249	8.28%	-9,423	-7,763	-1,660	-21.4%

【出典：「大分県の人口推計」 大分県統計調査課】

7. 過去2年間の大分県内市町村別社会増減の推移

令和3年1月～令和4年12月

市町村名	社会増減比較											
	転入数(人)				転出数(人)				社会増減数(人)			
	R4年	R3年	対前年増減		R4年	R3年	対前年増減		R4年	R3年	対前年増減	
			実数	率(%)			実数	率(%)			実数	率(%)
大分市	16,913	14,049	2,864	20.39%	15,721	13,781	1,940	14.08%	1,192	268	924	344.78%
別府市	9,124	4,702	4,422	94.05%	6,181	5,391	790	14.65%	2,943	-689	3,632	527.14%
中津市	6,079	3,463	2,616	75.54%	4,592	3,645	947	25.98%	1,487	-182	1,669	917.03%
日田市	2,135	1,617	518	32.03%	2,268	2,047	221	10.80%	-133	-430	297	69.07%
佐伯市	1,826	1,402	424	30.24%	2,045	1,810	235	12.98%	-219	-408	189	46.32%
臼杵市	926	855	71	8.30%	1,063	1,160	-97	-8.36%	-137	-305	168	55.08%
津久見市	338	300	38	12.67%	470	488	-18	-3.69%	-132	-188	56	29.79%
竹田市	708	536	172	32.09%	845	627	218	34.77%	-137	-91	-46	-50.55%
豊後高田市	1,500	890	610	68.54%	1,219	829	390	47.04%	281	61	220	360.66%
杵築市	1,154	789	365	46.26%	1,064	998	66	6.61%	90	-209	299	143.06%
宇佐市	2,218	1,437	781	54.35%	2,035	1,743	292	16.75%	183	-306	489	159.80%
豊後大野市	1,356	1,071	285	26.61%	1,381	1,222	159	13.01%	-25	-151	126	83.44%
由布市	2,200	1,641	559	34.06%	2,020	1,615	405	25.08%	180	26	154	592.31%
国東市	1,892	840	1,052	125.24%	1,704	1,007	697	69.22%	188	-167	355	212.57%
姫島村	23	33	-10	-30.30%	49	45	4	8.89%	-26	-12	-14	-116.67%
日出町	1,181	1,118	63	5.64%	1,078	1,080	-2	-0.19%	103	38	65	171.05%
九重町	368	262	106	40.46%	348	341	7	2.05%	20	-79	99	125.32%
玖珠町	570	572	-2	-0.35%	692	718	-26	-3.62%	-122	-146	24	16.44%
計	50,511	35,577	14,934	41.98%	44,775	38,547	6,228	16.16%	5,736	-2,970	8,706	293.13%

【出典：「大分県の人口推計」 大分県統計調査課】

8. 宇佐市地区別人口の推移（住民基本台帳法に基づく人口）

令和5年4月1日現在

旧市町	地 区	各年度(4月～翌年3月)の人口(人)										年度毎の変動率									5年間の 変動率
		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	H26 ／H27	H27 ／H28	H28 ／H29	H29 ／H30	H30 ／R1	R1 ／R2	R2 ／R3	R3 ／R4	H30 ／R4		
宇佐	長洲	4,848	4,781	4,656	4,618	4,554	4,412	4,359	4,270	4,141	98.6%	97.4%	99.2%	98.6%	96.9%	98.8%	98.0%	97.0%	90.9%		
	柳ヶ浦	4,398	4,317	4,347	4,263	4,205	4,191	4,110	3,971	3,992	98.2%	100.7%	98.1%	98.6%	99.7%	98.1%	96.6%	100.5%	94.9%		
	和間	2,333	2,312	2,245	2,211	2,172	2,155	2,105	2,050	2,033	99.1%	97.1%	98.5%	98.2%	99.2%	97.7%	97.4%	99.2%	93.6%		
	封戸	754	734	713	674	645	642	641	623	594	97.3%	97.1%	94.5%	95.7%	99.5%	99.8%	97.2%	95.3%	92.1%		
	北馬城	1,930	1,889	1,849	1,822	1,797	1,781	1,758	1,734	1,702	97.9%	97.9%	98.5%	98.6%	99.1%	98.7%	98.6%	98.2%	94.7%		
	宇佐	2,707	2,664	2,654	2,641	2,619	2,566	2,501	2,412	2,364	98.4%	99.6%	99.5%	99.2%	98.0%	97.5%	96.4%	98.0%	90.3%		
	西馬城	588	579	578	570	563	548	533	514	505	98.5%	99.8%	98.6%	98.8%	97.3%	97.3%	96.4%	98.2%	89.7%		
	駅館	5,544	5,554	5,296	5,388	5,483	5,438	5,722	5,529	5,604	100.2%	95.4%	101.7%	101.8%	99.2%	105.2%	96.6%	101.4%	102.2%		
	豊川	3,546	3,601	3,636	3,651	3,705	3,775	3,785	3,844	3,866	101.6%	101.0%	100.4%	101.5%	101.9%	100.3%	101.6%	100.6%	104.3%		
	麻生	408	404	371	359	354	340	324	314	301	99.0%	91.8%	96.8%	98.6%	96.0%	95.3%	96.9%	95.9%	85.0%		
	横山	1,213	1,186	1,200	1,184	1,164	1,112	1,077	1,059	1,049	97.8%	101.2%	98.7%	98.3%	95.5%	96.9%	98.3%	99.1%	90.1%		
	長峰	1,401	1,382	1,349	1,329	1,320	1,280	1,273	1,242	1,196	98.6%	97.6%	98.5%	99.3%	97.0%	99.5%	97.6%	96.3%	90.6%		
	天津	2,039	2,016	2,084	2,065	2,024	1,946	1,898	1,880	1,848	98.9%	103.4%	99.1%	98.0%	96.1%	97.5%	99.1%	98.3%	91.3%		
	高家	2,161	2,116	2,068	2,054	2,016	1,991	1,961	1,923	1,915	97.9%	97.7%	99.3%	98.1%	98.8%	98.5%	98.1%	99.6%	95.0%		
	八幡	2,273	2,286	2,248	2,212	2,196	2,216	2,187	2,139	2,099	100.6%	98.3%	98.4%	99.3%	100.9%	98.7%	97.8%	98.1%	95.6%		
	糸口	2,090	2,069	2,019	1,976	1,990	1,938	1,928	1,914	1,897	99.0%	97.6%	97.9%	100.7%	97.4%	99.5%	99.3%	99.1%	95.3%		
	四日市	8,967	8,968	9,324	9,303	9,234	9,151	8,847	9,024	8,966	100.0%	104.0%	99.8%	99.3%	99.1%	96.7%	102.0%	99.4%	97.1%		
院内	南院内	964	954	913	871	837	816	787	772	749	99.0%	95.7%	95.4%	96.1%	97.5%	96.4%	98.1%	97.0%	89.5%		
	院内	477	459	438	419	398	387	371	368	345	96.2%	95.4%	95.7%	95.0%	97.2%	95.9%	99.2%	93.8%	86.7%		
	東院内	1,477	1,441	1,393	1,352	1,321	1,289	1,267	1,233	1,226	97.6%	96.7%	97.1%	97.7%	97.6%	98.3%	97.3%	99.4%	92.8%		
	高並	434	407	413	416	409	392	375	358	348	93.8%	101.5%	100.7%	98.3%	95.8%	95.7%	95.5%	97.2%	85.1%		
	両川	856	825	803	804	816	787	767	742	735	96.4%	97.3%	100.1%	101.5%	96.4%	97.5%	96.7%	99.1%	90.1%		
安心院	安心院	2,920	2,924	2,883	2,797	2,727	2,657	2,575	2,497	2,472	100.1%	98.6%	97.0%	97.5%	97.4%	96.9%	97.0%	99.0%	90.6%		
	佐田	1,066	1,033	946	906	887	848	813	780	759	96.9%	91.6%	95.8%	97.9%	95.6%	95.9%	95.9%	97.3%	85.6%		
	津房	1,452	1,413	1,374	1,329	1,308	1,271	1,233	1,181	1,128	97.3%	97.2%	96.7%	98.4%	97.2%	97.0%	95.8%	95.5%	86.2%		
	深見	1,564	1,509	1,457	1,425	1,392	1,333	1,282	1,242	1,190	96.5%	96.6%	97.8%	97.7%	95.8%	96.2%	96.9%	95.8%	85.5%		
計		58,410	57,823	57,257	56,639	56,136	55,262	54,479	53,615	53,024											

※住民基本台帳人口とは、国内の市区町村に住所を定めている者として、当該市区町村の住民基本台帳に記載されている者の数(外国人も含む)。

【出典:「校区別行政区別年齢別集計」 総合政策課】

Ⅳ. 地方創生推進交付金を活用した事業の評価と今後の方針等

【計画期間：2020年～2022年（3ヶ年）】

※実績額は交付金ベース

交付対象事業		世界農業遺産の地で魅力ある地域と資源のブランディング PART2				2022年度実績額		2,878 千円	
現 状 ・ 課 題	本市が世界に誇る世界農業遺産の認定地域であるというブランド力を活用し、地域を丸ごとブランディングし域外から多くの人々を呼び込む手立てを講じることで、地域間競争に打ち勝つ決め手となるブランド力を取得し、商品をより高値で販売することにより市場からの利益を誘引し、市内中小企業・小規模事業者還元する基盤づくりが必要である。			事業概要	これまでの6次産業の取組みに「うさジラス(世界農業遺産)」を盛り込み、ブラッシュアップするため、資源の磨き上げと宇佐ブランド認証品をはじめとした宇佐産品の認知度やイメージ、信頼度を向上させる。また、地域商社を設立し、販路拡大に取組むほか、新たな商品開発の支援や人材確保、ふるさと納税の獲得に力を入れる。 さらに先駆しているグリーンツーリズムと併せてジビエ等も活用したフードツーリズムによる集客にもつなげるほか、両合棚田の再生、活用を促進させ、景観の保全と耕作面積の増加等、魅力ある地域の再生を図る。				
	本事業における重要業績評価指標(KPI)		前年度実績値		本年度における実績等			実績値を踏まえた事業の今後	
	KPI設定内容【単位】				目標値	実績値	事業評価	今後の方針	今後の方針理由
	KPI①	ブランド認証品売上額【億円】	13.1		13.87	14.96	【評価】 相当程度有効であった 世界農業遺産認定から10年経過するなかで一時的に外部を巻き込んだイベントもコロナ禍により交流人口が激減したが、状況も落ち着きを見せ始め、今後の集客に期待ができるため導線看板や臨時駐車場を設けたのは背中を押す形になるのではないかと考える。 ブランド制度については、コロナ禍であったが、目標数値には大きく反映していないがフェアや事業者支援とともに一定程度の成果があったと感じている。	追加等、更に発展させる	農地の保全の場面では、地域農業者の耕作機が劣化しているため機運を高めるには支援していく必要があるとともに、担い手を高校生や大学生等のどこをターゲットしていくのか、新たなプロジェクトの進行管理とともに地域と協議を重ねていく必要がある。 ブランド認証制度において、事業者数は55事業者となったが、聞き取り状況からは気運の持ち方に大きな差があり、販路拡充を目指す野心型の事業と地域で資源を取り扱い何かしたいという貢献型の事業者といった支援の仕方にすみ分けをする時期に来ていると考えるため大きな支援制度を検討していく。
	KPI②	棚田の活用面積【ha】	2.3		2.7	2.7			
KPI③	主要観光施設における入込客数【万人】	239	275	257					
KPI④									
NO	事業名		担当課	実績額(千円)	主な事業内容				
1	クロダマル地域ブランド創造事業		観光・ブランド課	50	国内有数の産地である黒大豆「クロダマル」のブランド化を推進し、生産振興や6次産業化に努める。		①出荷体制整備による枝豆の産地の拡大 ②クロダマル枝豆収穫体験支援(よりの郷) ③クロダマルを使った加工品の販売支援 ④宇佐クロダマルのPR活動の実施		
2	資源のブラッシュアップ事業		観光・ブランド課	582	味ーねぎ、どうじょう・スッポン、ゆず、ぶどう等の地域資源のPRと新たな商品開発等によりブランド力の向上につなげてイメージの構築を図る。		①200%補助金 商品開発補助4件 ②柚子湯セット販売 100袋 ③ぶどうハンティングマップ作製 ④ドジョウ調理教室 2回		
3	ブランドのチャームアップ事業		観光・ブランド課	1,928	ブランド認証及び事業者を支援することで魅力ある地域ブランドの育成及び都市商圏での認証品や産品によるセールスプロモーションを展開し、販路開拓やブランド化の確立を図る		①ブランド認証品新規5商品認証 ②県内物産展開催 ③井筒屋小倉店宇佐物産フェア開催 ④辛島虚空乃蔵との連携による発酵文化のPR		

※各事業の実績額において、千円未満は四捨五入しているため、合計した金額が2022年度実績額と合わない場合があります。

NO	事業名	担当課	実績額(千円)	主な事業内容
4	地域商社設立事業	観光・ブランド課	320	地域製品の販売活動やマーケティングの司令塔となる地域商社を立ち上げ、地域製品の販売拡大、商品開発等を推進する ①地域商社設立に伴う人件費 1名 ②他市の状況を把握するための旅費 ③会社設立に伴う専門家委託(税理士、社労士、司法書士)

※各事業の実績額において、千円未満は四捨五入しているため、合計した金額が2022年度実績額と合わない場合があります。

【計画期間：2022年～2024年（3ヶ年）】

※実績額は交付金ベース

交付対象事業		人が技術が仕事が集まる！まわる！3つのバンクでローカルイノベーション				2022年度実績額		13,010 千円		
現状・課題	・中小企業においては、本市の人口減少や少子高齢化に伴う生産人口の減少による人手不足 ・高齢化が進む経営者においては、後継者不在等による進まない事業承継 ・小規模事業者におけるキャッシュレス化やSNS、EC（ネット販売）活用への対応の遅れ ・高齢者のスマートフォン低保有率による進まないDX ・地域でICTやDXに対応できる人材がいない				事業概要	第1. 規模や稼ぐ力の向上及び個々の構成員のスキルや生産性の向上を図る。 1. 人材・スキルバンク・・・ITスキル等のスキルアップ支援 2. 企業バンク・・・・・・・企業に対する開業・発展・承継の支援とICT導入支援による企業全体のICT力向上促進 3. イノベーションバンク・・・各々の経営資源を活かした新たな仕事の創造や製品開発、販路開拓の支援と人材育成 第2. 3つのバンクを活用し、新たな価値を創造				
	本事業における重要業績評価指標(KPI)		前年度実績値	本年度における実績等			実績値を踏まえた事業の今後			
	KPI設定内容【単位】			目標値		実績値	事業評価	今後の方針	今後の方針理由	
	KPI①	宇佐市地域雇用創造協議会に登録している市内企業に就職した人の数【人】		591		626	561	【評価】ある程度有効であった ●KPI①は、雇用創造協議会会員企業に対するアンケート結果の集計値としており、調査年毎で回答数のばらつきがあるが、会員企業は増加しており本事業に対する企業の協力・連携体制は強化されている。 ●KPI②は、システムの仕様が定まらず、翌年度構築のため ●KPI③は、企業のPR動画作成支援として企業ニーズと合致し堅調に推移した ●KPI④は、事業承継補助金の申請者がいなかったため。 ○コロナ禍が続く、その影響と従来からの人材不足により小規模事業・中小企業は厳しい状況に置かれているが、雇用創造協議会を通して本市と企業の連携は強化されている。また、創業者の育成や支援も引き続き実施することで地域経済の再活性化を図っている。	事業の見直し(改善)	●今後も雇用創造協議会会員企業の増加を目指すとともに、市・雇用創造協議会・企業・高校や大学等と連携することで市内企業の周知を図る。また、移住希望者や県外大学生等に対する施策を実施することで雇用増を図る。 ●人材バンクのシステム構築の早期実施と、市内外への周知を図る。 ●事業承継に対するセミナーや補助金等の周知を図ることで事業者に対して事業承継への関心を高めてもらう。 ●引き続き創業者の掘り起こしを行い、創業及び事業拡大に対して支援を実施し、地域経済再活性化を図っていく。
	KPI②	人材スキルバンクの登録者数【人】		0		20	0			
KPI③	本事業の支援を受けて、ICTの導入または新たな利活用を始めた事業者の数【者】	14	26	35						
KPI④	本事業の支援を受けて、事業承継計画書を作成した事業者の数【者】	0	3	0						
NO	事業名		担当課	実績額(千円)	主な事業内容					
1	USA・人材Uターン雇用拡大推進事業		商工振興課	4,560	宇佐市地域雇用創造協議会への事業委託により、宇佐地域の移住・定住を促進する。具体的事業活動として企業・学校と密に連携をとり、企業合同説明会、高校・大学生に対する企業見学バスツアーの開催やUターンフェアなどの参加、その他各種イベントの企画を行う。 また企業のPR動画作成を支援し、本市への移住希望者をはじめ多くの人に市内企業の周知を図っている。					
2	高校生等地元就職応援事業		商工振興課	0	高校生の就職に向けた意識の向上及び地元就職の促進並びに宇佐市からの人口流失の抑制を図るため、高等学校等の在学時に就職に役立ち、自己のスキルアップが図れる資格を取得した者であって、市内に住所を有し、企業に勤務するものに対し、資格取得に要した受験料の補助を行う。					
3	空き家・空き店舗対策事業		商工振興課	618	街並み環境整備地区の空き店舗に出店した者に対し家賃補助を行った。補助率：1/2。補助上限額：空き家3万円、空き店舗5万円。					

※各事業の実績額において、千円未満は四捨五入しているため、合計した金額が2023年度実績額と合わない場合があります。

NO	事業名	担当課	実績額(千円)	主な事業内容
4	創業・起業アシスト事業	商工振興課	1,148	創業コーディネーターを配置し、起業希望者や起業後間もない方に対し、創業支援講座を開催し、人材育成や販路拡大、経営等のセミナーを行った。またスタートアップセンターや大分県よろず支援拠点との連携により、起業者の支援を行った。 ■創業支援講座開催(全4回、21名参加) ■創業支援件数(237件) ■SNS写真口座、CF活用セミナー Instagram活用セミナー、経営セミナー
5	創業・起業支援事業	商工振興課	809	・創業時の資金支援を行うことで、十分な設備等を備えた開業に繋がり、その後の生産性向上に寄与する。 ■創業・起業支援事業補助金(4件)
6	小規模事業者持続化支援事業	商工振興課	1,118	商工会議所等の経営指導員と共に経営計画に基づいて取り組む創意工夫を凝らした地道な販路開拓等に要する経費に対する事業者負担の一部補助 ■小規模事業者持続化補助金(20件)
7	事業承継支援事業	商工振興課	0	・事業承継を検討するために企業診断等を行う場合に係る費用の補助 ・事業承継時に係る費用の補助 ■企業診断書作成補助金(0件) ■事業承継補助金(0件)
8	クラウドファンディング支援事業	商工振興課	0	新商品の開発等のために行うクラウドファンディングに対し、手数料やリターンに係る費用の一部を補助。 ■クラウドファンディング支援補助(0件)
9	創業資金融資利子補助事業	商工振興課	159	創業者が創業及び経営に係る資金を融資機関から借受けた場合において、当該融資に係る利子及び保証料に対して支援することで、創業の機運を高めるとともに創業者の経営の安定化を図る ■創業資金融資利子等補助金(5件)
10	創業マルシェ開催事業	商工振興課	651	創業支援講座を受講し、創業又は創業予定の事業者に対して、テストマーケティングの場としてマルシェを開催 ■創業マルシェ開催事業業務委託
11	「うさ暮らし」移住満足度100%事業	まちづくり推進課	3,633	宇佐市ふるさと支援回帰センターへの事業委託により、宇佐地域の移住・定住を促進する。 具体的事業活動として空き家バンクの運営、移住体験ツアー、移住者交流会の開催、Uターンフェアなどの参加等を行った。 ■宇佐市ふるさと回帰支援業務委託
12	宇佐市地域ICT化推進事業	総合政策課	250	ICTによる多様な分野における社会的課題解決、市民生活の質の向上及び市内の活性化を図ることを目的として、先駆的、革新的なモデルとなるICTの利活用に係る実証実験を行う者の費用負担を軽減 ■ICT利活用実証実験プロジェクト事業補助金(1件)
13	デジタルデバйд対策事業	総合政策課	64	高齢者等のスマホを基礎から学びたい方やICTスキルアップセミナーの受講に不安がある方へのスマホ教室等の開催 ■スマホ出前講座(4回)開催 ■スマホ教室周知媒体デザイン作成委託

※各事業の実績額において、千円未満は四捨五入しているため、合計した金額が2023年度実績額と合わない場合があります。

【計画期間：2022年～2024年（3ヶ年）】

※実績額は交付金ベース

交付対象事業		ふるさと再発見！宇佐を学ぶ未来2050プロジェクト				2022年度実績額		16,372 千円	
現 状 ・ 課 題	宇佐市には地域を特長づける数多くの地域資源が存在し、全国・世界に誇れる寺社仏閣などの文化財も多数有しているにも関わらず、その多くが地域振興や観光振興に活用できていないのが課題である。人口減少や少子高齢化も伴って、地域資源の多くは、地域住民からもその価値や潜在的価値を見過ごされており、郷土に対する誇りや愛着の希薄化が懸念される。幼少時から地域の豊かな文化・芸術に触れて地域への誇りや愛着（シビックプライド）を養うとともに、地域資源の活用においては魅力アップに継続的に取り組み、市内外にとつての資源価値を高める必要がある。				事 業 概 要	1. 地域住民の参加と協力 文化活動や地域資源を活用したイベントの開催などを通じて地域と人が関わる接点を創出し、地域への誇りや愛着を育む。 2. 人材育成と郷土愛の醸成 学校教育及び社会教育の一環としてシビックプライドの醸成につながる地域学習を実施する。 3. 地域資源の活用 各種地域資源の掘り起こしや資源価値を高める。			
	本事業における重要業績評価指標(KPI)		前年度 実績値	本年度における実績等			実績値を踏まえた事業の今後		
	KPI設定内容【単位】			目標値		実績値	事業評価	今後の方針	今後の方針理由
	KPI①	宇佐市公式LINEアカウント 友だち登録者数		1,000.0		2,524.0	【評価】 相当程度有効であった	事業の継続	引き続き、事業趣旨を達成できるよう、新型コロナウイルスの感染拡大状況等も考慮しながら、地域と人が関わる接点を創出する各種事業を実施し地域への誇りや愛着を育む。また、宇佐市平和ミュージアム(仮称)資料館の開館に向けた取組みを推進する。本市ゆかりの文化人や文化遺産に係る書籍の刊行、地域資源である文化財に係る教育機会を多数設け、シビックプライドの醸成と地域資源の掘り起こしを図る。
	KPI②	出前講座等の参加者数		200		44	新型コロナウイルス感染拡大を受けて、KPI達成の観点からは計画通り実施の叶わない事業もある一方、感染対策等も施しながら地域と人が関わる接点を創出する各種事業を多数実施することができた。本市出身の文化人に係る書籍の刊行し、平和学習や地域資源である文化財に係る教育機会を多数設け、シビックプライドの醸成と地域資源の掘り起こしに寄与した。		
KPI③	宇佐市ホームページへのアクセス数(文化財関連ページ)	5,000	9,144						
KPI④	文化財関連施設の入館者数	250	753						
NO	事業名		担当課	実績額(千円)	主な事業内容				
	1. シビックプライド再生事業			2					
1	(1)宇佐歴文人財バンク推進事業		社会教育課 文化財係	2	3426 宇佐学講座事業(文化財係) 「ロボットうさみっと！」を開催し、市の文化財「五百羅漢」の周知、STEAM教育の機会を設けた。 出前講座を実施し発掘調査、歴史についての教育を行った。		3426 宇佐学講座事業(文化財係) ■「ロボットうさみっと！」400名 ■ふれあい出前講座1回 ■平和学習ガイド(戦争遺構・宇佐海軍航空隊関係解説)派遣41回		
	2. 宇佐市シビックプライド育成事業			1,580					
2	(1)宇佐学者養成講座DX		社会教育課 文化財係	931	※NO1に記載				

※各事業の実績額において、千円未満は四捨五入しているため、合計した金額が2022年度実績額と合わない場合があります。

NO	事業名	担当課	実績額(千円)	主な事業内容	
3	(2)ふるさと教育地域未来創造プロジェクト	社会教育課 文化財係	0	※NO1に記載	
4	(3)USA歴文人財リーダー養成事業	秘書広報課 多文化共生・交流係	648	3637 多文化共生推進事業 コミュニティ組織と協働で技能実習生や日本語教室講師が市内の文化に触れ、地域住民と交流するツアーを開催。 語学教室文化交流活動補助金や、やさしい日本語講習を開催。	■日本文化体験ツアー開催 2回 ■「やさしい日本語」職員研修 3回 ■語学教室文化交流活動支援補助金 語学教室支援補助金 2件
5	(4)宇佐市地域人財応援事業	まちづくり推進課 施設企画係	0	2176 協働のまちづくり推進事業 地域活性化に資する取組を行う各種民間団体が地域の特色を活かしながら自主的かつ主体的に取り組む創造的な事業に要する経費に対し補助する。	■がんばる団体応援事業補助金 6件
3. 宇佐市シビックプライド醸成事業			11,750		
8	(1)ふるさとコミュニケーションポイント創出事業 ①安心院フェア2022リターン	安)産業建設課 GT推進係	0	2550 安心院フェア葡萄酒まつり支援事業 コロナ感染拡大を受け未実施	
6	(1)ふるさとコミュニケーションポイント創出事業 ②宇佐空の郷開館5周年記念イベント	社会教育課 文化財係	333	※NO1に記載	
7	(1)ふるさとコミュニケーションポイント創出事業 ③大分県ふるさと連携企画展	大分県 歴史博物館			
8	(1)ふるさとコミュニケーションポイント創出事業 ④韓国慶州市友好親善都市30周年記念文化交流会	秘書広報課 多文化共生・交流係	0	62姉妹都市・国際交流事業 友好親善都市である韓国慶州市との友好30周年を記念して、慶州市訪問団を招いての文化交流会とを実施。	■慶州市訪問団 38名 ■慶州市友好親善30年の軌跡写真パネル展 ■翌年友好親善都市から姉妹都市へ昇格

※各事業の実績額において、千円未満は四捨五入しているため、合計した金額が2022年度実績額と合わない場合があります。

NO	事業名	担当課	実績額(千円)	主な事業内容	
9	(1)ふるさとコミュニケーションポイント創出事業 ⑤ふるさと回帰支援事業	まちづくり推進課 ふるさと支援係	0	2900「うさ暮らし」移住満足度100%事業 移住希望者への住居(空き家バンク)紹介や移住に関する相談対応、移住者情報交換会の開催、移住体験施設の運営を行い、市外・県外からの移住・定住の推進に努めた。	■移住支援団体と連携した移住・定住推進活動
10	(2)ふるさとインフォメーション機能高度化事業 ①ふるさと情報センター開局事業	社会教育課 文化財係	0	※NO1に記載	
11	(2)ふるさとインフォメーション機能高度化事業 ②ふるさと宇佐遺産・偉人顕彰事業	図書館	440	2870 宇佐学顕彰事業 宇佐市出身の漫画家・麻生豊昨『ノンキナトウサン』一ノ巻(大正13年刊・報知新聞社)の発刊100周年を記念し、完全復刻。市ゆかりの先人の顕彰と宇佐市のPRに寄与する。	■B5判100ページ・700冊を作成。 ■市内の小中学校、県内外の公立図書館等に寄贈。
12	(2)ふるさとインフォメーション機能高度化事業 ③ふるさと貴重資料修復・公開事業 (九七艦攻活用推進事業)	社会教育課 平和ミュージアム 建設準備室	637	3903 九七式艦上攻撃機活用推進事業 宇佐市平和ミュージアム(仮称)資料館の開館に向けて、資料館の展示充実を図るための取組みを推進。	■九七式艦上攻撃機(実機)の水中保管を継続 ■今後の保存処理に関する方針等を具体化するため、宇佐市九七式艦上攻撃機保存活用委員会設置
13	(2)ふるさとインフォメーション機能高度化事業 ③ふるさと貴重資料修復・公開事業 (双葉山関連資料修復・公開)	図書館	132	3811 貴重資料整備事業 市民図書館所蔵の地域資料のうち自筆資料(古文書類)と郷土の先人・双葉山に関する相撲関係の雑誌を製本・登録して一般市民の利用に供する。	■貴重資料(自筆資料製本)30冊 ■貴重資料(雑誌資料製本)41冊 ■中性紙保存箱(A3×10セット)
14	①-1 3WAYツーリズム活動促進事業(グリーンツーリズム)	安)産業建設課 GT推進係	0	2143 家族旅行村「安心院」運営事業 温泉、宿泊、レクリエーション施設で構成されるとともにグリーンツーリズムの交流体験場としても利用される家族旅行村「安心院」の再整備にに伴うワークショップ等を行い整備計画の樹立を行う予定であったがコロナ感染拡大等の影響を受け次年度以降の実施とした。	

※各事業の実績額において、千円未満は四捨五入しているため、合計した金額が2022年度実績額と合わない場合があります。

NO	事業名	担当課	実績額(千円)	主な事業内容	
15	①-2 3WAYツーリズム活動促進事業(平和ツーリズム)	社会教育課 平和ミュージアム 建設準備室	9,207	宇佐市平和ミュージアム(仮称)基本構想・基本計画に沿って各種プロモーションを展開。 平和学習の充実および更なる誘致促進を目的として宇佐海軍航空隊跡を活用した平和学習プログラムを制作した。	■戦争遺構ガイドの養成 114名 ■平和学習プログラムのwebページの制作、デジタルテキスト、ワークブック等の制作
16	②世界かんがい施設遺産認定記念事業	総合政策課 企画調整係	1,000		
17	①-2 3WAYツーリズム活動促進事業(平和ツーリズム) (フィールドミュージアムサイン整備)	社会教育課 平和ミュージアム 建設準備室	3,042	3388 宇佐海軍航空隊跡保存整備事業 宇佐海軍航空隊に関連する戦争遺構の総合的な保存整備を目的とした「第二次宇佐海軍航空隊跡保存整備計画書(平成28年3月策定)」に沿って、戦争遺構の保存整備工事を実施した。	■戦争遺構群(フィールド)への誘導及びフィールド内の周遊促進を目的としたサイン整備を実施(7箇所)

※各事業の実績額において、千円未満は四捨五入しているため、合計した金額が2022年度実績額と合わない場合があります。

V. 地方創生のために今後実行していくべき取り組みとして・・・

1. 安定した雇用を創出する

※各事業に記載している金額は令和5年度当初予算額となります。

企業誘致支援費	58,500 千円
---------	-----------

工業の振興と雇用機会の増大を図るため、市内に工場等を設置した企業に対して奨励金を交付する。

USA・人材UIターン雇用拡大推進事業	13,610 千円
---------------------	-----------

UIターン希望者に対して雇用や空き家などの情報を提供して円滑な移住を促進する。また、地元就職の促進等を図るため、企業見学バスツアーや就職相談会を行うほか、女性の再就職支援を行う。

(拡) 新規就農者育成総合対策事業	19,502 千円
-------------------	-----------

経営開始資金（生活支援金）の給付に加え、機械・施設等の導入に係る経費の一部を助成する。（令和4年度より、「農業次世代人材投資事業（経営開始型）」から本制度へ移行）

おおいた園芸産地づくり支援事業	91,478 千円
-----------------	-----------

宇佐の力がみなぎるグルメや名物、逸品などの高付加価値商品の創出と消費拡大による地域産業・経済の活性化を図るため、4つの柱（人材育成、調査研究、資源活用、販路開拓）に沿った事業展開を図る。

国営緊急農地再編整備事業	20,337 千円
--------------	-----------

安心院地区において、農業水利施設の老朽化や担い手不足による耕作放棄地の発生といった課題解決のため、区画整理やかん排の整備を国営事業として実施し、農地集積や農地利用の最適化を図る。

(拡) 森林環境贈与税関連事業	62,627 千円
-----------------	-----------

森林環境譲与税を活用し、森林の有する公益的機能の維持増進及び森林整備の促進を図る。
拡充内容：市内にある事業所等が市産材を使用し、市内に新築住宅を建設する経費の一部に対して助成を行う。

地域商社推進事業	16,322 千円
----------	-----------

地域商社を設立し、地域資源の掘起しや6次産品のブランド化により商品の売上向上を図るとともに、ふるさと応援寄附金の返礼品の開発等を行い、寄付額の増を図る。

2. 新しいひとの流れを作る

※各事業に記載している金額は令和5年度当初予算額となります。

宇佐市関係人口創出事業	1,200 千円
-------------	----------

人口減少問題、地域づくりの担い手不足の解消等を目的として、将来的な移住人口につながる可能性が高い関係人口の創出、拡大に取り組む。

事業内容：人材マッチング支援、関係人口創出イベント支援

JR宇佐駅活性化事業	1,500 千円
------------	----------

宇佐市の観光拠点駅としての整備を行うことで観光客の集客を図る。

事業内容：液晶モニターの設置 ほか

	駅賑わい再整備事業	1,905 千円
	鉄道、バス等の公共交通機関の連携強化など利用環境の改善により、利用促進及び利便性の向上に努める。 事業内容：JR天津駅に駐輪場を設置	
	「うさ暮らし」移住満足度 100%事業	74,932 千円
	空き家の解消や移住促進による地域活性化を図るため、移住希望者の受入体制づくりを行うとともに集落定住支援員等によるU・I・Jターン者への田舎暮らしに対する支援を行う。 事業内容：住宅取得支援、空き家改修支援、子育てホーム新築奨励金 ほか	
(新)	安心院高校みらい創造支援事業	2,500 千円
	安心院高校生徒全国公募に伴い、受け入れ体制を充実させるため住環境等に関する支援を行う。	
	仙の岩公園整備事業	2,500 千円
	安心院の仙の岩公園を整備することで景観形成やレクリエーション空間の提供による観光客の増加を図る。 実施内容：基盤整備（路体盛土と法面整形）	
	史跡法鏡寺廃寺跡保存整備事業	14,800 千円
	サイン整備に向けて、保存整備委員会を開催してサイン内容等を検討する。また、主要部となる遺構エリアの供用開始に向けて芝・植栽工事を行う。	
	フィルムコミッション事業	3,573 千円
	市内の高校に在籍生に対し、英語力向上のための受験料の助成を行うことで、語学力及び学習意欲の向上に繋げ、進学及び就職において、語学力向上の成果を活用するとともに、近隣市への流出抑制を図る。	
(新)	道の駅いんない学舎整備事業	13,860 千円
	「道の駅いんない」の情報発信スペースについて、院内町の歴史や文化、自然等の魅力が体感できるスペースとなるよう刷新を行う。	
(新)	全国道の駅シンポジウム・総会開催事業	1,221 千円
	今後の「道の駅」のあり方や、創意工夫による活動・取組の質的向上の契機となることを目的に、全国の地域ブロック毎にリレー形式で開催される「道の駅シンポジウム」を当市で開催する。	

3. 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

※各事業に記載している金額は令和5年度当初予算額となります。

	すくすく子育て祝金事業	78,342 千円
	子育て世帯の経済的負担軽減を図るため、入学祝金を支給する。 支給金額：小学校/中学校/高校入学等…5万円	
	子ども医療費助成事業	165,068 千円
	子どもの医療費を助成することにより、保護者の経済的負担を軽減し、疾病の早期発見と治療を促し、子どもの保健の向上および医療費の軽減を図る。 助成対象：高校生までの入院・通院・調剤費	

(新)	出産・子育て応援交付金事業	32,132 千円
妊婦や子育て家庭に対し、妊娠届出時から出産・育児等への伴走型相談支援と一体的に経済的支援を行う。 支給金額：出産応援金 5万円・子育て応援金 5万円		
(新)	うさパパ育児休等応援事業	2,575 千円
子育て支援を推進し、地域活性化を図るため、育児休業を取得した男性に対して助成金の交付を行う。また、ベビーファーストのまちづくりを推進するための啓発を図る。		
(新)	歯周病スクリーニング検査事業	1,787 千円
若い年代から口腔への関心を高め、早期歯科治療や歯科検診のきっかけとするため、歯周病スクリーニング検査を実施する。 検査対象：20歳、25歳、30歳、35歳、45歳、55歳		
	医療的ケア児保育支援事業	7,610 千円
日常生活を営むために医療を要する状態にある医療的ケア児が保育所等を利用することが可能となるよう、保育所等に看護師を配置し、受入れ体制を整備する。		
	小中学校教育システム最適化事業	87,020 千円
小中学校における情報通信環境を充実させるとともに、児童生徒1人1台端末を授業及び家庭学習において効果的に活用することで、学習意欲の向上と学力の定着を図る。		
	西部中学校長寿命化改修事業	523,288 千円
学校施設長寿命化計画に基づき、西部中学校の校舎を長寿命化改修し、ライフサイクルコストの縮減や教育環境の充実を図る。 実施内容：普通教室棟長寿命化改修工事等		
	豊川小学校増築事業	121,525 千円
豊川小学校の児童数の増加による教室不足を解消し、良好な教育環境を整備するため、校舎の増築を行う。 実施内容：基本設計・実施設計等		
(新)	学校給食無償化事業	204,245 千円
子育て世帯への経済的支援の充実を図るために、小・中学生の給食費の全額無償化を行う。		

4. 地域をつくり、地域と地域を連携する

※各事業に記載している金額は令和5年度当初予算額となります。

新コミュニティ形成推進費	91,124 千円
過疎化や高齢化等による地域コミュニティの衰退を防ぐため、住民自治組織と行政の協働による新たな地域コミュニティの形成を推進する。	

南海トラフ地震等防災力向上事業	3,631 千円
市民の防災意識の醸成を図るために、大規模自然災害に備えた備蓄品等の整備や学習会の開催等を行う。	
指定福祉避難所設置事業	1,902 千円
要配慮者の避難所における環境の整備、災害時の支援を強化するために、指定福祉避難所の設置及び備蓄品の確保等を行う。	
消防本部庁舎建設事業	7,460 千円
老朽化が進む消防本部庁舎の建設に向け、地籍測量（現消防本部敷地内）及び基本構想の作成を行う。	
新たな公共交通体系構築事業	13,341 千円
地域の交通需要に応じた新たな公共交通体系を構築するため、安心院地域においてデマンド型交通の実証実験を行う。	
北部複合施設（仮称）整備事業	1,523 千円
築40年以上経過し老朽化している農業者トレーニングセンターについて、「多世代交流機能、憩の機能、防災拠点機能」を併せ持つコミュニティセンターへの建替えに向け、農産物加工センター及び消防格納庫の解体設計業務委託を行う。	
長洲公民館施設整備事業	511,057 千円
生涯学習と地域コミュニティの中核的な機関として設置されている長洲公民館について、長洲出張所を複合した施設として整備を行うことで、利便性の向上を図る。 実施内容：造成・建築工事 ほか	
有害鳥獣等被害防止対策関連事業	46,691 千円
有害鳥獣による農林作物被害防止のため、電気柵、鉄線柵の設置に係る費用について助成を行うほか、捕獲報償金を支給し、個体数の削減と被害の減少、ジビエ利用の推進を図る。	
D×推進事業	16,209 千円
市民への行政サービスの利便性向上と職員の働き方改革を推進するため、デジタル化の推進を図る。 事業内容：システムの標準化・共通化	
多文化共生推進関連事業	11,848 千円
市内在住の外国人が地域社会の構成員として共に生きていくための環境を整え、地域における多文化共生を推進する。 事業内容：外国人総合相談センター運営、語学教室・文化交流活動支援 等	
公営住宅ストック総合改善事業	66,864 千円
公営住宅等について、居住者の安全確保や生活環境の向上、住宅の長寿命化を図るため、改修等を行う。 実施内容：貴船団地700棟給水管改修、富山第2団地水洗化	